

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	10,023	8,523	36,545
経常利益又は経常損失() (百万円)	375	478	322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	303	220	636
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	84	78
純資産額 (百万円)	42,301	42,013	42,178
総資産額 (百万円)	88,815	86,471	88,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.01	7.26	20.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.4	47.3	46.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が続いたものの、長引く米中貿易摩擦や中国の景気減速、英国の欧州連合離脱問題、原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、安全輸送の確保を最優先として、設備の強化とサービスの一層の拡充を図るとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開して、収益の確保に努めました。

広島市が事業主体となっている広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、4月に国土交通省に軌道特許の申請を行い、JRとバス・路面電車との乗継改善、市内中心部への定時性、速達性の改善を進めるため、2025年春の完成を目指しております。また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、広島県の旅客ターミナル隣接地において、新しい商業施設の建築工事を6月に着手いたしました。両事業とともに、広島大学本部跡地に建設中の分譲タワーマンション「hitoto広島 The Tower」事業も関係機関と協力しながら引き続き推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、建設業およびレジャー・サービス業で増収となったものの、不採算事業となっていた(株)広電ストアのスーパー事業を2018年10月に事業譲渡した流通業の減収が大幅に影響し、前第1四半期連結累計期間と比較して15.0%、1,499百万円減少し、8,523百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して29.7%、99百万円増加し、434百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して27.2%、102百万円増加し、478百万円となりましたが、旧「ひろでん会館」建物本体の解体撤去費用を特別損失「固定資産除却損」に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して27.5%、83百万円減少し、220百万円となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、改元に関連したゴールデンウィーク10連休の効果により、宮島来島者の増加など広島への観光客が増加したことにより利用者が増え、増収となりました。自動車事業では、広島港と広島西部地域を結ぶ「西風みなとライン(湾岸線)」の社会実験運行を継続したほか、広島空港連絡バスの車内において、HIROSHIMA FREE Wi-Fiサービスの提供を開始し、利便性の向上を図りました。2018年5月に運行を開始した「エキまちループ」線や、同じく運用を開始した共通定期券制度の浸透により、市内中心部の路線をはじめとして運送収入が伸びたものの、2018年4月の「THE OUTLETS HIROSHIMA」開業当初に行ったシャトルバス貸切輸送の反動などにより、減収となりました。海上輸送業および索道業では、ゴールデンウィーク10連休の効果で、宮島来島者が大幅に増加し、増収となりました。航空運送代理業では、航空会社との業務受託契約を見直したほか、ゴールデンウィーク期間中に、グアム3便など計7便のチャーター機の地上業務を受託したことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.4%、79百万円増加し、5,793百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失127百万円に対し、2百万円の営業利益となりました。

(流通業)

流通業におきましては、(株)広電ストアのスーパー事業を2018年10月に事業譲渡したことにより、大幅な減収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、ゴールデンウィーク10連休中の宮島来島者が増加し、さらにサーブエリアにおいても、ゴールデンウィーク10連休中の一般車の高速道路利用者が増加し、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して69.6%、1,616百万円減少して707百万円となりましたが、営業損益は、不採算事業の整理による効果により、前第1四半期連結累計期間の営業損失19百万円に対し、21百万円の営業利益となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、(株)広電ストアの事業譲渡に伴い、同社が所有していたテナント施設を引受けたことにより、増収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売を進めましたが、前年同期に比べ販売区画数が減少し、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して20.0%、250百万円減少して1,001百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間414百万円に対し、14.9%、61百万円減少し、353百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、旧「ひろでん会館」建物解体工事や賃貸用店舗の建替えなど当社グループ向け工事や、病院の駐車場造成工事などの民間工事受注の増加により、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して11.9%、87百万円増加して826百万円となり、人件費や原価の増加などに伴い、営業損失は、ほぼ前年並みの0百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、近隣の新規ホテルの開業による競争激化により、客室稼働率は若干減少となりましたが、外国人観光客の増加や、ゴールデンウィーク10連休の効果により、増収となりました。ゴルフ業では、「ヒロデンレディースカップ」や「中・四国シニアゴルフ選手権」などを開催し、来場者の増加に努めましたが、競合他社との価格競争の激化などにより、来場者が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、通年で打ち放題企画の実施により、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.4%、2百万円増加して525百万円となり、営業利益は、ほぼ前年並みの62百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度に受注した建設工事の売上代金や電車・バスの一括定期券販売代金の回収による「受取手形及び売掛金」の減少290百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少1,693百万円により、前連結会計年度末と比較して2,286百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,955百万円、借入金・社債を含めた有利子負債の減少1,070百万円により、前連結会計年度末と比較して2,121百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、保有する上場株式の時価下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度末と比較して165百万円の減少となりましたが、自己資本比率は、1.0ポイント上昇の47.3%となりました。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	30,445,500	30,445,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
	(相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,278,200	302,782	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,000		69,000	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,400		153,400	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	4,855
受取手形及び売掛金	2,075	1,785
販売土地及び建物	3,445	3,517
未成工事支出金	32	19
商品及び製品	69	71
原材料及び貯蔵品	511	560
その他	2,081	388
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,076	11,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,299	18,110
機械装置及び運搬具（純額）	6,330	5,954
土地	43,502	43,550
建設仮勘定	75	458
その他（純額）	794	765
有形固定資産合計	69,002	68,839
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	316	299
無形固定資産合計	344	326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,200
長期貸付金	18	18
退職給付に係る資産	1,925	1,874
その他	1,040	1,081
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	6,334	6,110
固定資産合計	75,681	75,276
資産合計	88,758	86,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834	819
短期借入金	7,314	6,292
1年内償還予定の社債	236	236
未払金	2,873	917
未払法人税等	140	123
未払消費税等	493	355
未払費用	936	1,043
預り金	1,645	1,724
賞与引当金	1,203	1,919
役員賞与引当金	20	17
その他	2,271	2,527
流動負債合計	17,968	15,977
固定負債		
社債	242	204
長期借入金	11,983	11,972
再評価に係る繰延税金負債	10,009	10,008
退職給付に係る負債	1,308	1,305
その他	5,067	4,989
固定負債合計	28,610	28,480
負債合計	46,579	44,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	12,950	12,927
自己株式	95	95
株主資本合計	17,191	17,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	652
土地再評価差額金	22,515	22,515
退職給付に係る調整累計額	561	541
その他の包括利益累計額合計	23,876	23,709
非支配株主持分	1,110	1,134
純資産合計	42,178	42,013
負債純資産合計	88,758	86,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	10,023	8,523
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,653	6,344
販売費及び一般管理費	2,035	1,745
営業費合計	9,688	8,089
営業利益	334	434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	69
持分法による投資利益	-	0
受託工事収入	23	103
その他	24	18
営業外収益合計	114	191
営業外費用		
支払利息	46	44
持分法による投資損失	0	-
受託工事費用	23	103
その他	2	0
営業外費用合計	73	147
経常利益	375	478
特別利益		
固定資産売却益	0	-
工事負担金等受入額	301	325
特別利益合計	302	325
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	404
固定資産圧縮損	134	46
減損損失	0	0
移転補償金	16	-
その他	5	-
特別損失合計	156	452
税金等調整前四半期純利益	521	351
法人税等	194	99
四半期純利益	326	251
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	326	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	147
退職給付に係る調整額	0	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	126	167
四半期包括利益	200	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	53
非支配株主に係る四半期包括利益	23	31

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	26百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	791百万円	767百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・ サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,708	2,023	1,139	633	518	10,023		10,023
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5	300	112	105	4	529	529	
計	5,713	2,324	1,252	739	523	10,553	529	10,023
セグメント利益又は損失()	127	19	414	0	62	330	4	334

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要なものがないため記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,754	705	960	586	517	8,523		8,523
セグメント間の内部営業収益又は振替高	38	1	41	240	7	330	330	
計	5,793	707	1,001	826	525	8,854	330	8,523
セグメント利益又は損失()	2	21	353	0	62	439	5	434

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円01銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	303	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	303	220
普通株式の期中平均株式数(株)	30,326,418	30,325,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。